

令和4年度(2022年度)長野県の県民経済計算の概要をお知らせします

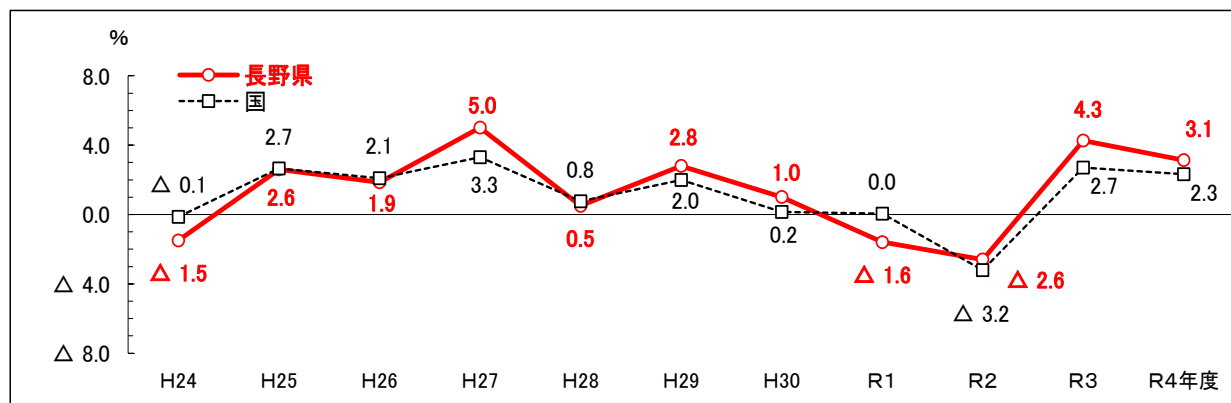
県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに基づき、県内あるいは県民の1年間の経済活動により新たに生み出された価値(付加価値)を、生産・分配・支出の3つの側面から総合的に捉えた経済統計です。

令和4年度(2022年度)長野県の県民経済計算の概要について、以下のとおりまとめました。

概要

令和4年度(2022年度)の県内総生産は、名目で8兆9182億円、実質で8兆8096億円となり、対前年度増加率(経済成長率)は名目で3.1%増、実質で2.1%増となり、名目、実質ともに2年連続プラスとなりました。

- 県内総生産(名目) 8兆9182億円、対前年度増加率(経済成長率) 3.1%
- 県内総生産(実質) 8兆8096億円、対前年度増加率(経済成長率) 2.1%
- 県民所得 6兆2783億円、対前年度増加率 4.5%
- 1人当たり県民所得 310万8千円、対前年度増加率 5.1%
- 1人当たり家計可処分所得* 253万円、対前年度増加率 △0.2%



(※国際連合が定める「国民経済計算体系(SNA)」の中で家計の豊かさを示す有益な指標とされています)

「令和4年度(2022年度)長野県の県民経済計算」の詳細は以下のURLを参照してください。

URL : <https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/sna.html>

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

—— しあわせ信州創造プラン3.0 ——

～大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために～

長野県総合5か年計画推進中

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

[長野県は「SDGs未来都市」です]

長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(問合せ先)

企画振興部 総合政策課統計室 統計第一係
吉澤、加藤

電話 : (直通) 026-235-7070
(代表) 026-232-0111 (内線) 5156

FAX : 026-235-0517

E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

図表 1 長野県及び国の主要指標

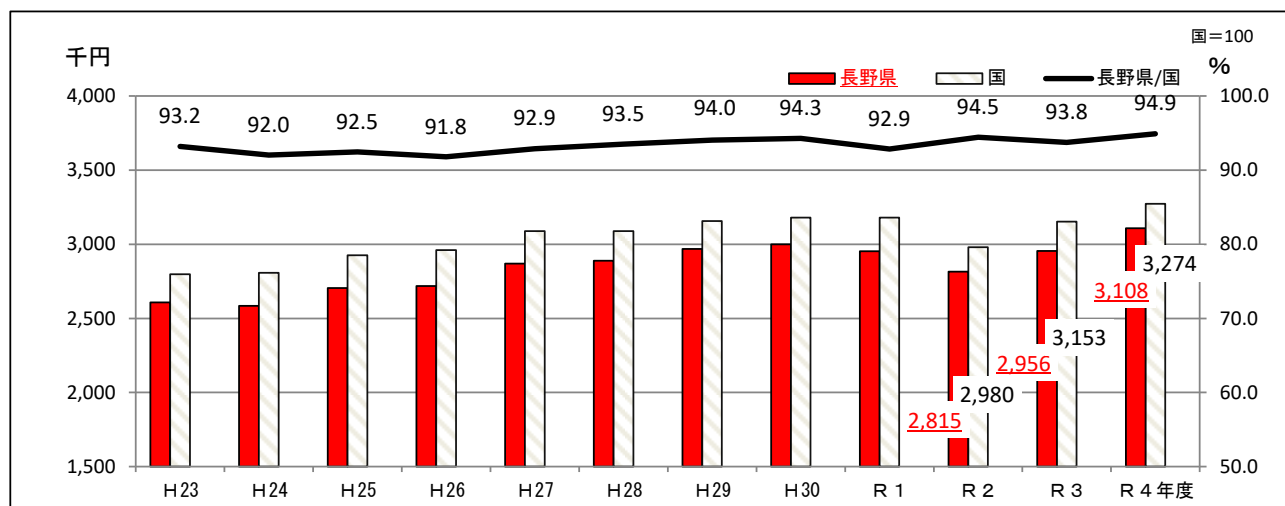
		令和4年度		(参考)令和3年度	
		実 額	対前年度 増加率(%)	実 額	対前年度 増加率(%)
長野県	県内総生産(名目)	8 兆 9182 億円	3.1	8 兆 6471 億円	4.3
	県内総生産(実質)	8 兆 8096 億円	2.1	8 兆 6272 億円	4.6
	県民所得	6 兆 2783 億円	4.5	6 兆 104 億円	4.3
	1人当たり県民所得	310 万 8 千円	5.1	295 万 6 千円	5.0
	1人当たり家計可処分所得	253 万 0 千円	△ 0.2	253 万 5 千円	△ 3.4
国 (参考)	国内総生産(名目)	566 兆 4897 億円	2.3	553 兆 6423 億円	2.7
	国内総生産(実質)	551 兆 8139 億円	1.5	543 兆 6493 億円	2.8
	国民所得	408 兆 9538 億円	3.3	395 兆 7723 億円	5.3
	1人当たり国民所得	327 万 4 千円	3.8	315 万 3 千円	5.8
	1人当たり家計可処分所得	251 万 5 千円	1.4	248 万 0 千円	△ 2.1

図表 2 長野県の経済活動別県内総生産 (名目)

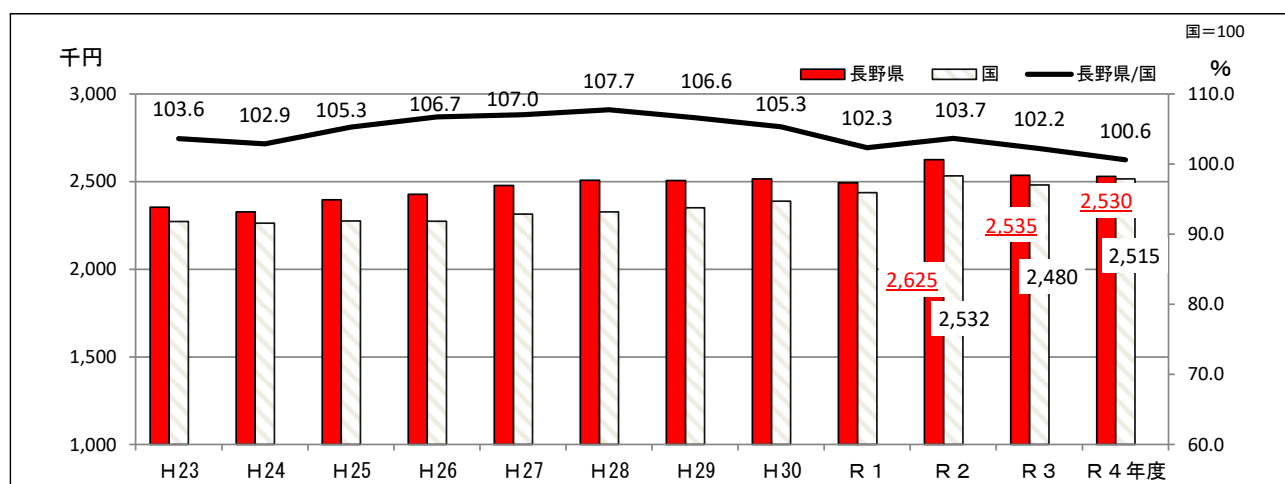
	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 農林水産業	157,504	153,114	2.9	△ 5.3	0.1	△ 0.1	1.8	1.8
2 鉱業	8,995	7,313	23.0	△ 2.6	0.0	△ 0.0	0.1	0.1
3 製造業	2,703,735	2,630,664	2.8	12.5	0.8	3.5	30.3	30.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	192,766	202,869	△ 5.0	△ 14.0	△ 0.1	△ 0.4	2.2	2.3
5 建設業	556,143	551,471	0.8	△ 2.3	0.1	△ 0.2	6.2	6.4
6 卸売・小売業	848,864	813,712	4.3	5.3	0.4	0.5	9.5	9.4
7 運輸・郵便業	326,104	291,334	11.9	△ 1.3	0.4	△ 0.0	3.7	3.4
8 宿泊・飲食サービス業	200,449	131,413	52.5	△ 9.0	0.8	△ 0.2	2.2	1.5
9 情報通信業	233,113	234,979	△ 0.8	0.1	△ 0.0	0.0	2.6	2.7
10 金融・保険業	308,327	300,549	2.6	5.5	0.1	0.2	3.5	3.5
11 不動産業	910,807	922,353	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.1	10.2	10.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	511,137	502,188	1.8	4.0	0.1	0.2	5.7	5.8
13 公務	407,832	392,709	3.9	4.3	0.2	0.2	4.6	4.5
14 教育	336,168	333,623	0.8	△ 0.9	0.0	△ 0.0	3.8	3.9
15 保健衛生・社会事業	803,371	794,910	1.1	1.3	0.1	0.1	9.0	9.2
16 その他のサービス	343,116	333,095	3.0	5.3	0.1	0.2	3.8	3.9
17.小計(1～16)	8,848,431	8,596,296	2.9	4.0	2.9	4.0	99.2	99.4
18 輸入品に課される税・関税	235,077	177,811	32.2	21.3	0.7	0.4	2.6	2.1
19 .(控除)総資本形成に係る消費税	165,356	127,040	30.2	6.4	0.4	0.1	1.9	1.5
20 県内総生産(17+18-19)	8,918,152	8,647,067	3.1	4.3	3.1	4.3	100.0	100.0
第1次産業 1	157,504	153,114	2.9	△ 5.3	0.1	△ 0.1	1.8	1.8
第2次産業 2+3+5	3,268,873	3,189,448	2.5	9.6	0.9	3.4	36.7	36.9
第3次産業 4+6～16	5,422,054	5,253,734	3.2	1.1	1.9	0.7	60.8	60.8

(注) ・単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しないことがあります。
・寄与度とは、全体の対前年度増加率に対し、各項目がどの程度影響を与えたかを示すものです。
・「17 その他」: 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除項目)

図表3 長野県及び国の1人当たり県（国）民所得の推移



図表4 長野県及び国の1人当たり家計可処分所得の推移



- (注)
- ・ 県内総生産とは、県内において一年間に生産された財貨・サービスの付加価値の合計のことです。
 - ・ 経済成長率とは、名目値・実質値それぞれの対前年度増加率です。
 - ・ 名目値とは、各年度において実際に市場で取引された価格に基づいて推計した値です。
 - ・ 実質値とは、基準時点(平成27(2015)暦年)における価格に基づいて推計した値で、価格変動の影響を名目値から除いたものです。
 - ・ 国の数値は「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」によります。(内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部)
 - ・ 数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の和などが一致しないことがあります。
 - ・ 1人当たり県民所得は、県民所得(＝雇用者報酬＋財産所得＋企業所得)を県の総人口で除したもので、企業の利益などを含んでおり、県民個人の所得や賃金の水準を示すものではありません。
 - ・ 1人当たり家計可処分所得は、家計の可処分所得を県の総人口で除したもので、税や社会保障などによる所得の再分配が行われた後の家計の所得水準を示すものです。
 - ・ 推計対象期間は平成23年度(2011年度)から令和4年度(2022年度)としています。また、最新値の公表にあわせて、平成23年度(2011年度)までの既公表の数値を遡及改定しています。計数を利用される場合は、最新の数値を参照してください。